

平成 30 年 5 月 23 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H03405

研究課題名(和文) アジア諸社会における人口変動と移動レジームの比較分析

研究課題名(英文) Comparative Study of Demographic Changes and Mobility Regime in Asian Societies

研究代表者

佐藤 嘉倫 (Sato, Yoshimichi)

東北大学・文学研究科・教授

研究者番号：90196288

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,900,000円

研究成果の概要(和文)：現代の日本社会では、移動レジーム(人のライフコースを組織化する制度的配置)に影響を及ぼす大きな社会変動が4つ進行している。グローバリゼーション、新自由主義の台頭、サービス産業化、少子高齢化がそれである。本研究プロジェクトでは、これらの変動、とりわけ少子高齢化に焦点を当て、現代アジア社会における移動レジームの変容が社会階層と雇用・生活リスクに及ぼす影響を分析した。その結果、少子高齢化が移動レジームに及ぼす影響は階層によって異なり、それゆえ雇用・生活へのリスクの変容も階層ごとに詳細に検討する必要があることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：Four important social changes that affect mobility regime, institutional arrangements organizing life courses, are in progress in contemporary Asian societies: Globalization, the rise of neo-liberalism, the shift to service industry, and the falling birthrate and the aging population. This project focused on these changes, the falling birthrate and the aging population in particular, and studied the effects of changes in mobility regime on risks of employment and livelihood in contemporary Asian societies. A main finding is that the effects of the demographic change on mobility regime vary between strata and, therefore, it is necessary to conduct detailed analysis of the change in risks of employment and livelihood focusing on social stratification.

研究分野：社会学

キーワード：移動レジーム 少子高齢化 リスク アジア社会 社会的不平等 社会階層

## 1. 研究開始当初の背景

現代の日本社会では、移動レジーム（概念の詳細は後述）に影響を及ぼす大きな社会変動が3つ進行している。グローバリゼーション、新自由主義の台頭、サービス産業化がそれである。これらの3つの社会変動は独立に生じたものではなく、相互に関連しあっている。たとえば、グローバリゼーションに対応するために各国政府は新自由主義の思想を背景にして労働市場の規制緩和を行ってきた。サービス産業化はこの規制緩和を通じて非正規雇用者数を増大させた。

本研究の前身プロジェクトである「移動レジームの動態に着目した社会階層と雇用・生活リスクの融合的研究」(基盤研究(B)(一般)研究課題番号:24330146)では、これらのグローバルな社会変動が移動レジームの変容を通じて社会階層と雇用・生活リスク分布の変動をもたらすという理論枠組の下に融合的な実証分析を積み重ねてきた。ここでいう移動レジームとは、人のライフコースに沿った社会移動イベント—就職、転職、労働市場からの退出/再参入、引退等—を組織化する制度的配置である(DiPrete 2002)。日本では、学校から企業へのスムーズな移行、長期雇用制、企業による福利厚生等が日本型移動レジームを構成してきた。そしてこの日本型移動レジームが正規雇用男性稼ぎ手モデルによる雇用・生活リスクの回避を実現してきた。しかし近年のグローバルな社会変動により、日本型移動レジームに対する社会的了解(正当性)が崩れ、レジームが弱体化している。いわば「たが」が外れたため、労働市場の周辺部分ではレジームから離脱する人々が増えてきた。非正規雇用労働者の増加がこのことを端的に反映している。しかし一方で大企業従業員や公務員など労働市場の中核部分に在る人々は従来型の移動レジームを維持している。このため、現代日本の労働市場や階層構造は、中核部分における安定性と周辺部分における流動性の高まりの共存と捉えることができる(Sato 2010)。

労働市場におけるこのような中核部分と周辺部分の格差の拡大は、グローバルな社会変動が日本の労働市場におけるローカルな制度を通じて、いわば間接的に移動レジームに影響を及ぼしているからである。このことから、社会によってグローバルな社会変動が移動レジームに及ぼす影響が異なることが予想できる。この予想に基づいて、本研究の前身プロジェクトでは、日本、台湾、韓国といった東アジア諸社会の比較研究を行い、それぞれの社会の制度の違いゆえに、社会における非正規雇用や自営業の位置づけが異なり、それが移動レジームの違いや雇用・生活リスクの回避方法の違いを生み出していることなどの興味深い知見を得た。

しかしこの前身プロジェクトでは、もう1つのグローバルな社会変動が射程に入っていなかった。それは人口変動、とりわけ少

高齢化である。少子高齢化が社会に及ぼす影響についてはさまざまな分野で研究が進んでいる。とりわけ社会保障制度が維持可能か否かという問題は、研究者だけでなく一般市民の大きな関心を呼んでいる。しかし少子高齢化が社会階層や社会移動、社会的不平等に及ぼす影響に関する研究は決して多くない。日本では、白波瀬佐和子(たとえば『少子高齢社会のみえない格差—ジェンダー・世代・階層のゆくえ』, 東京大学出版会, 2005)が精力的にこの問題に取り組んでいる。また彼女を代表とする2015年社会階層と社会移動全国調査(通称2015年SSM調査)でも、少子高齢化と社会階層や社会移動との関係分析を主要研究課題としている。しかしながら、少子高齢化と移動レジームとの関係にはあまり焦点が当てられていない。

## 2. 研究の目的

そこで本研究では、人口変動、とりわけ少子高齢化が移動レジームをいかに変容させ、それが社会階層と雇用・生活リスク分布をいかに変動させるのか、という問題の解明を主要研究課題とする。そして次に述べる問題群に解答を与えることを目的とする。

本研究の目的は、人口変動、とりわけ少子高齢化が移動レジーム—社会移動イベントを組織化する制度的配置—をいかに変容させ、その結果として社会階層と雇用・生活リスク分布をいかに変動させるのかを、人口変動というグローバルな社会変動と社会固有の制度との連関に着目して厳密に分析することである。少子高齢化が移動レジームに及ぼす影響の研究はほとんどない。しかし少子高齢化は産業構造や職業構造に大きな変動をもたらす。その結果として移動レジームの変容や社会的不平等のあり方の変化をもたらす。本研究では、「人口変動→移動レジームの変容→社会階層と雇用・生活リスクの変動」という一連の社会的メカニズムを解明する。このために、日本社会を対象とした分析と東アジア社会の比較分析という複眼的なアプローチを推進する。

## 3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために、「理論班」、「日本社会分析班」、「東アジア社会比較班」の3つの研究班を立ち上げ、各班で個別テーマを追求するとともに、班の間の機能的連携により、研究を推進する。研究プロジェクトを効率的に推進するために、東アジア社会比較研究の専門家である Kwang-Yeong Shin 中央大学校教授、Mary C. Brinton ハーバード大学教授、Hyunjoon Park ペンシルバニア大学准教授を海外共同研究者とし、社会移動研究の第一人者である石田浩東京大学教授を初めとして数名を研究協力者とする。

理論班は、研究代表者の佐藤、研究分担者の今井と阪口、永吉、海外共同研究者の Park からなる。佐藤は世代内移動を中心に移動レ

ジームの詳細な構造分析を行う。制度論の専門家である今井と永吉は人口変動が移動レジームに及ぼす影響が制度によって媒介されるメカニズムの解明を行う。阪口はリスク論の視点から移動レジーム変容とリスク分布変動との連関の詳細な分析を行う。Parkは従来から人口変動の研究も行っているので、人口変動が移動レジームに及ぼす影響の一般的な分析を行う。班内でこれらの研究に関する知見を共有することで、人口変動、制度、移動レジーム、リスク分布という一連の流れを理論的に俯瞰する枠組を構築する。そしてこの理論枠組を日本社会分析班と東アジア社会比較班に提供する。逆に、これらの班の経験的知見を受けて、理論枠組の修正を行う。

日本社会分析班は、研究分担者の阪口と森山、連携研究者の林と藤原、研究協力者の石田からなる。この班では、SSM 調査データやJGSS 調査データ等の良質な調査データの2次分析を通じて、人口変動、制度、移動レジーム、リスク分布の関係について探索的な実証分析を行うとともに、理論班の構築する理論枠組みの経験的妥当性を検討する。そして班の研究活動を通じて得られた知見を理論班に対しては理論枠組の問い直しのためにフィードバックし、東アジア社会比較班に対しては日本社会に関する詳細な情報を提供する。

東アジア社会比較班は、研究分担者の竹ノ下、連携研究者の太郎丸、海外共同研究者のShinとParkからなる。この班のメンバー全員が東アジア社会比較研究の経験が豊富なので、その学識を生かして、東アジアの社会調査データ（たとえば2005年SSM調査データや各国のGSS調査データ）を用いて、理論班の構築する理論図式の一般性を検討する。また日本社会分析班に対しては比較分析を通じて得られた日本の位置づけに関する知見を提供する。

#### 4. 研究成果

3年間の研究プロジェクトの主な研究成果は次のようになる。

(1) 少子高齢化は高齢者に関する商品や労働力の需要を高めると同時に若年層に関するそれらの需要を低下させ、その結果として、産業構造や労働市場が変化し、その変化が人々の間の不平等や雇用・生活リスクの分布を変化させることが理論的に予測できることを示した。

(2) 合理的選択理論の視点から、人々が世代内移動を行うメカニズムの分析を行い、高階層の人々が前向き合理性に基づいて、低階層の人々が後ろ向き合理性に基づいて転職行動を行うため転職結果に違いが出る可能性を示した。

(3) 移動レジーム論の視点から、主に社会階層

と社会移動全国調査データを用いて、グローバル化の進展により、失業リスクが階層性を伴いながら全体的に高まっていることを明らかにした。また初職が非正規になるリスクについては、女性において人的資本による差が1990年代以降拡大していることが明らかになった。これらのリスク変容に対する構造的要因（新卒一括採用、女性の高学歴化、就職差別の相対的改善など）の影響を詳細に検討した。

(4) 少子高齢化が、移動レジームにどのような影響を及ぼすのかという点から、少子高齢化と産業構造の変化が、職業の分布にどう影響するかを検討した。職業を時間当たり賃金で序列化し、5つの層に分割して、1992年から2002年にかけての分布の変化を見たところ、とりわけ、賃金で中位水準の職業が、増加していることがわかり、その大半は、保健・医療・福祉に関する職業であることがわかった。また、賃金で下位の職業も増加しており、これらは、非正規雇用の増加と大きく関係していることもわかった。

(5) 60歳以上の1割以上が公的年金以外に頼れる収入源がないと認識しており、男性では資産形成の困難が、女性では家族形成にかかわるリスクが影響していた。特に、女性ではこのタイプの経済状態が悪い。また、60歳未満の層では、公的年金への期待が低く、期待を維持しているのは大企業正社員など厚生年金、共済年金に加入している層であった。このことから、将来年金への依存が高くなると予測される人たちの中で年金への期待が低く、そのことが国民年金の拡充への支持が広がらない一因になっていると考えられる。また、失業や貧困が社会的排除に与える影響についても研究を行い、男性においてのみ失業や貧困が家族外のネットワークからの排除につながることを明らかにした。

(6) 「ポスト・バブル経済期に正規雇用セクターから非正規雇用セクターへの移動が容易になったのと同時に非正規雇用セクターから正規雇用セクターへの移動は難しくなった」という先行研究の経験的知見に対して「労働市場の中核部分における安定性と周辺部分における流動化が共存しているだけでなく、中核部分が縮小している」という視点から説明した。

(7) 日本社会における人口変動は、少子高齢化によって大きく特徴付けられる。労働力人口が減少する中、日本はますます海外からの移民労働者への依存を強めていく。そうしたなか、海外からの移民労働者が、日本の労働市場のどのようなセクターに組み込まれ、いかなる社会経済的状況に置かれているのかを、社会調査データ等を用いて、失業を軸に分析を行った。分析の結果、海外からの移住者の

失業は、産業や雇用関係によって大きく左右され、また、その地域の労働市場の動向にも大きく左右されることが分かった。また、自営業層を軸とするエスニック・コミュニティは、移民の失業を抑制し、移民に対して一定の雇用機会を提供することも明らかになった。

(8)年金制度への支持に対して年金システムが及ぼす影響を、職歴における自営業、非正規、無職期間の割合が年金制度支持に与える影響の分析によって、検証した。2015SSMデータを用いた分析の結果、職歴における非正規雇用の期間が長いことによって、年金制度から得られる利益を低く見積もり、その結果として年金制度への支持が低下することを示した。このことは、年金制度の階層化によって得られる利益に対する認識の分断が生じ、結果として年金制度への支持が分断されていることを示している。

また、3年間の研究活動を取りまとめた報告書『移動レジームと社会的不平等』を刊行した。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 22 件)

森山智彦、若年層の不安定就労に関する日韓比較研究、地域共創センター年報、査読無し、10、31-45、2017、[ypir.lib.yamaguchi-u.ac.jp/sc/file/1932/20170804153512/SC400010000065.pdf](http://ypir.lib.yamaguchi-u.ac.jp/sc/file/1932/20170804153512/SC400010000065.pdf)

Takenoshita, Hirohisa、The Impact of the Recent Economic Crisis on Unemployment among Immigrants in Japan、*Journal of International Migration and Integration*、査読有、18(2)、563-585、2017、10.1007/s12134-016-0481-1

永吉希久子、非家族ネットワーク喪失の規定要因におけるジェンダー差：固定効果モデルを用いた失業と貧困の効果の検証、理論と方法、査読有、32(1)、114-126、2017、10.11218/ojjams.32.114

佐藤嘉倫、社会的不平等の数理モデルに向けて：ミクロ・マクロ・リンクを意識した数理モデルの重要性、理論と方法、査読有、31(2)、277-290、2016、10.11218/ojjams.31.277

Holbrow, Hilaly and Kikuko Nagayoshi、Economic Integration of Skilled Migrants in Japan: The Role of Employment Practices、*International Migration Review*、査読有、early view のため巻号・ページ数無、2016、10.1111/imre.12295

吉岡洋介、男性従業員の仕事への不満が離職に及ぼす影響 不満の解消機会に注目して、フォーラム現代社会学、査読有、15、32-45、2016、10.20791/ksr.15.0\_32

Kobayashi, Jun, Mei Kagawa, and Yoshimichi Sato、How to Get a Longer Job? Roles of Human and Social Capital in the Japanese Labor Market、*International Journal of Japanese Sociology*、査読有、24(1)、20-29、2015、10.1111/ijjs.12037

[学会発表](計 54 件)

Takenoshita, Hirohisa、Institutional arrangements and inequality among immigrants in Japan、The symposium on the Impact of the Humanities and Social Sciences: Discussing Germany and Japan、ゲーテ・インスティトゥート東京、2017年11月14-15日(招待講演)

森本智彦、非正規労働「踏み石」効果の再検討 - 2015年SSM調査データを用いた不安定就労から正規労働への移行に関する実証分析 -、第90回日本社会学会大会、東京大学、2017年11月4-5日

阪口祐介、なぜ高卒女性で初職非正規リスクは高まったのか SSM1985-2015を用いた時点間比較分析、第90回日本社会学会大会、東京大学、2017年11月4-5日

有田伸、職歴データにもとづく稼得歴の推定と高齢者の社会経済的地位、第90回日本社会学会大会、東京大学、2017年11月4-5日

Fujihara, Sho、and Hiroshi Ishida、Social Fluidity and Education in Japan: What Are the Impacts of Educational Expansion on Social Fluidity?、International Sociological Association Research Committee on Social Stratification RC28 Conference、コロンビア大学、2017年8月7-10日

Hayashi, Yusuke、Poverty Dynamics among Japanese Unmarried Women、International Convention of Asia Scholars 10、チェンマイ、2017年7月20-23日

Imai, Jun、The Management Efforts of Labor Management Reform and Further Weakening of Labor Unions at Firm Level in Japan、Labor and Employment Relations Association, the 69th annual meeting、アナハイム、2017年6月1-4日

Takenoshita, Hirohisa、Local labor market contexts and employment outcomes among

immigrants in Japan、International Sociological Association Research Committee on Social Stratification RC28 Conference、ベルン、2016 月 8 月 29-31 日

太郎丸博、パネルデータによる従業上の地位と性役割意識の関係の検討：観察されない異質性と内在性の検討、第 88 回日本社会学会大会、早稲田大学、2015 年 9 月 19-20 日

〔図書〕(計 32 件)

佐藤嘉倫(編) 移動レジームと社会的な不平等、科学研究費補助金研究成果報告書、233、2018

多喜弘文、職業希望形成の制度的基盤、尾嶋史章・荒牧草平(編) 高校生たちのゆくえん 学校パネル調査からみた進路と生活の 30 年、世界思想社、64-85、2018

森山智彦、どのような人事制度下で働いている非正社員が将来に希望を持っているのか、労働政策研究・研修機構(編) 非正規雇用の待遇差解消に向けて、独立行政法人労働政策研究・研修機構、122-163、2017

Sato, Yoshimichi, Institutions and Actors in the Creation of Social Inequality: A Rational Choice Approach to Social Inequality、D. Chiavacci and Carola Hommerich (eds.) *Social Inequality in Post-Growth Japan: Transformation during Economic and Demographic Stagnation*、Routledge、29-36、2016

Sato, Yoshimichi and Shin Arita, Inequality in Educational Returns in Japan、Fabrizio Bernardi and Gabriele Ballarino (eds.) *Education, Occupation and Social Origin: A Comparative Analysis of the Transmission of Socio-Economic Inequalities*、Edward Elgar、94-113、2016

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：

権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等  
<http://www2.sal.tohoku.ac.jp/regimes/wiki.cgi>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 嘉倫(SATO, Yoshimichi)  
東北大学・大学院文学研究科・教授  
研究者番号：90196288

(2) 研究分担者

今井 順(IMAI, Jun)  
北海道大学・文学研究科・准教授  
研究者番号：30545653

竹ノ下 弘久(TAKENOSHITA, Hirohisa)  
慶応義塾大学・法学部・教授  
研究者番号：10402231

阪口 祐介(SAKAGUCHI, Yusuke)  
桃山学院大学・社会学部・准教授  
研究者番号：50589190

森山 智彦(MORIYAMA, Tomohiko)  
下関市立大学・経済学部・特任教員  
研究者番号：00547903

永吉 希久子(NAGAYOSHI, Kikuko)  
東北大学・大学院文学研究科・准教授  
研究者番号：50609782

(3) 連携研究者

太郎丸 博(TAROUMARU, Hiroshi)  
京都大学・大学院文学研究科・教授  
研究者番号：60273570

林 雄亮(HAYASHI, Yusuke)  
武蔵大学・社会学部・准教授  
研究者番号：30533781

藤原 翔(FUJIHARA, Sho)  
東京大学・社会科学研究所・准教授  
研究者番号：60609676

(4) 研究協力者

有田 伸(ARITA, Shin)  
東京大学・社会科学研究所・教授  
研究者番号：30345061

Mary C. Brinton(BRINTON, Mary C.)  
ハーバード大学・社会学部・教授

研究者番号： 非該当

平尾 一郎 (HIRAO, Ichiro)  
大阪大学・未来戦略機構・特任助教  
研究者番号： 90740217

石田 浩 (ISHIDA, Hiroshi)  
東京大学・社会科学研究所・教授  
研究者番号： 40272504

Hyunjoon Park (PARK, Hyunjoon)  
ペンシルバニア大学・社会学部・教授  
研究者番号： 非該当

Kwang-Yeong Shin (SHIN, Kwang-Yeong)  
中央大学校・社会学部・教授  
研究者番号： 非該当

多喜 弘文 (TAKI, Hirofumi)  
法政大学・社会学部・准教授  
研究者番号： 20634033

吉岡 洋介 (YOSHIOKA, Yosuke)  
千葉大学・大学院人文科学研究院・助教  
研究者番号： 90733775